



株式会社 **福田組**

証券コード：1899

FUKUDA REPORT

福田組から株主の皆さまへ

第99期 報告書

2025年1月1日～2025年12月31日



人の成長とともに経営基盤を強化し 挑戦とともに価値ある未来を 描いてまいります。

株主の皆さまには、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて当社は2025年12月31日をもって、第99期事業年度を終了しましたので、ここに当事業年度の概況をご報告申し上げます。

当社グループはフクダグループスピリット「100年先も誠実」を掲げ、当社グループの総力を結集し、誠実を貫き、大切な人たちとの強いきずなをつくりあげ、そのいのちと暮らしを守りつづけます。また、当社は「挑戦する企業体質のもと、人間と環境を大切に、感動的価値の創造を目指す」ことを経営理念に掲げ、顧客・株主・取引先・地域社会・従業員など、すべてのステークホルダーとの強い絆を築くため、全社一丸となって取り組んでおります。

当事業年度の業績につきましては、後掲のとおりであります。

こうした中、当社グループは本年度より、将来のあるべき姿を明確に示した長期ビジョン「FUKUDA VISION 2035」を策定し、新たな一歩を踏み出しました。あわせて、このビジョンの実現に向けた最初の取り組みとして、今後5年間で強化フェーズと位置づける「中期経営計画2030」を推進してまいります。これらの計画を着実に実行するとともに、継続的な挑戦と改革を通じて、経営基盤の一層の強化を図り、持続的な企業価値の向上に繋げてまいります。

株主の皆さまにおかれましては、引き続き変わらぬご理解ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2026年3月

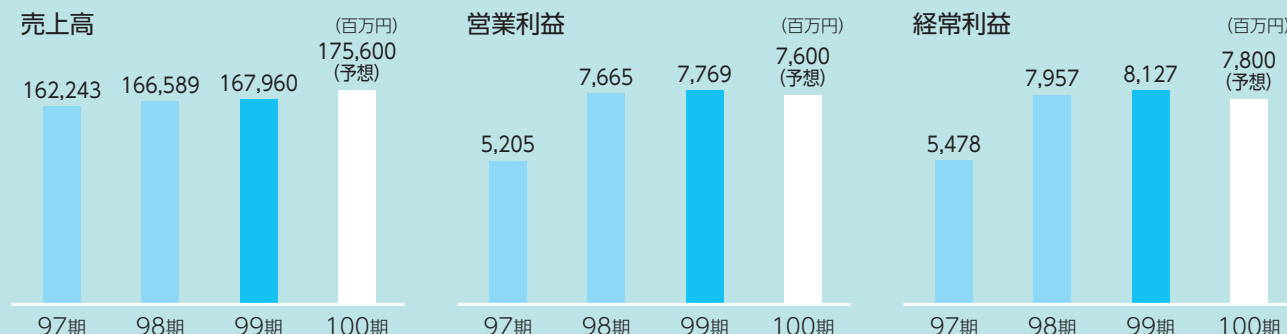


代表取締役会長
福田 勝之



代表取締役社長
荒明 正紀

財務ハイライト



当事業年度の市場環境

当連結会計年度における我が国経済は、賃上げの拡がりや物価上昇率の緩やかな鈍化を背景として、総じて回復基調を維持しました。特に、労働市場では完全失業率が低位で推移し、企業収益も一定の改善を見せたことから、個人消費は底堅い動きを示しております。このことから、2026年の実質GDP成長率は前年比で若干の増加と見込まれており、足元での下振れリスクは和らぎつつあります。

他方、世界経済の先行きには依然として不透明感が続いております。米国の保護主義的な通商政策が長期化する中、国際的なサプライチェーンの再編と国際金融市場の不安定化が重層的に進行し、その結果として企業の投資判断に揺らぎが生じております。また、中東などにおける地政学的リスクの高まりから、原油供給が不安定化することで、エネルギー輸入依存度の高い我が国では、燃料費上昇が電力・物流コストを押し上げ、広範な物価上昇圧力となるリスクが潜在しております。

建設業界を取り巻く環境を見ても、高水準の賃上げに伴う人件費の上昇、資材価格の高止まり、熟練技能者の減少と人手不足の深刻化など、構造的な課題が依然として続いております。一方で、省エネルギー・脱炭素化を目的とした民間投資や、防災・減災、インフラ老朽化対策など、公共・民間双方で需要は底堅く推移しており、建設投資全体としては緩やかな拡大基調が続いております。

当事業年度の連結業績概要

手持ち工事が工程の遅延等も無く順調に推移していることや、当期の連結受注高が好調だったことなどを受け、売上高は前年同期比0.8%増の1,679億円余となりました。

利益面では、建設事業における利益率が前期と比較し上昇していることから、売上総利益は前年同期比4.0%増の185億円余となりました。営業利益においては、賃上げに伴う人件費の増加などから販売費及び一般管理費は増加したものの、それを上回る売上総利益の増加により、前年同期比1.4%増の77億円余となりました。また、経常利益においても、受取配当金の増加により、前年同期比2.1%増の81億円余となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、増益に伴い法人税、住民税及び事業税は増加したものの、法人税等調整額の減少により、前年同期と比べて4.5%増の55億円余となりました。

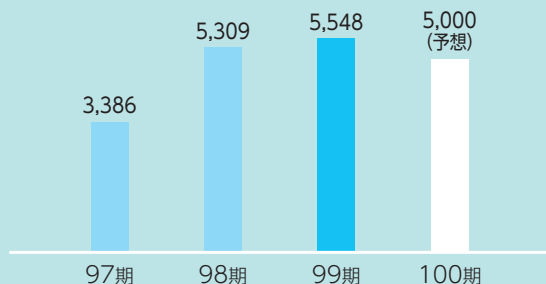
次期の見通し

建設業界におきましては、公共投資は国土強靱化関連で一定の増加が見込まれる一方、建設コストの高止まりや人件費の上昇、深刻な人手不足といった供給制約が続いており、実質的な建設投資の伸びは抑制される可能性があります。さらに、住宅着工は制度変更に伴う反動減からの持ち直しがみられるものの、人口動態の影響や金利上昇を背景に、先行きの回復ペースは限定的とみられます。このため、建設業を取り巻く事業環境は厳しさを増す局面が想定され、企業としては需要動向、コスト上昇、金融環境の変化を慎重に見極めながら経営判断を行う必要があります。

こうした多様な外部環境の変化を踏まえ、当社グループでは、DX等を活用した施工環境並びに業務環境のさらなる改善、人材育成と技術伝承による人的資本投資、そして適正な利益水準の確保を進めることにより、持続的な成長と企業価値の向上を通じて、マルチ・ステークホルダーとの関係性を一層強化してまいります。

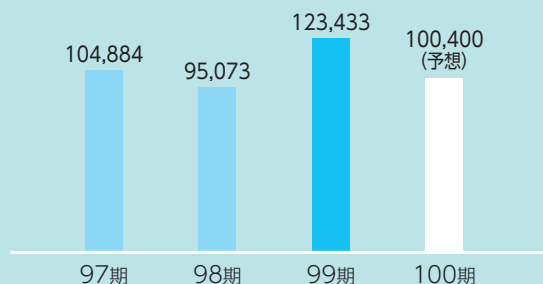
親会社株主に帰属する当期純利益

(百万円)



受注高(単体)

(百万円)



「誇る、繋ぐ、挑む。そして、未来を創る。」

福田グループが目指す
10年後のありたい姿

I

一人ひとりが生き生きと働き **互いの成長を誇る**

II

社業の発展と未来の創造に向け **挑戦し続ける** 意欲を絶やさない

III

地域とともに成長し地域とともに **未来を創る**

IV

建設業の誇り を胸にまちづくりに貢献する

V

当たり前の安全・品質を提供し社会・人との **信頼を繋ぐ**

VI

グループ一丸で新たな価値を創造する

FUKUDA VISION 2035 | 主要数値目標

指標	2035年12月期 計画
売上高	▶ 2,200億円
営業利益	▶ 143億円
営業利益率	▶ 6.5%
ROE	▶ 8.5%

中期経営計画2030の位置づけ



「人の成長とともに経営基盤を強化し 挑戦とともに価値ある未来を描く」

中期経営計画2030 | 重点戦略

1. 人財戦略

積極的な人財への投資で
持続的成長を可能にする
事業体制へ

- ✓ 安定的な人財の確保
- ✓ 持続的な成長を牽引する人財の育成
- ✓ エンゲージメントの向上

2. 事業戦略

信頼と品質を維持しつつ
組織的に挑戦を重ね
成長し続ける建設事業へ

- ✓ 社会的ニーズを踏まえた成長領域への注力
- ✓ 事業成長に向けた体制の強化
- ✓ 生産性・収益性の改善

3. ブランド戦略

全国で地域と共に歩み
信頼される福田ブランドへ

- ✓ 地域価値向上への貢献
- ✓ ブランド全国化に向けた発信力の強化
- ✓ グループ内連携の推進

中期経営計画2030 | 主要数値目標

指標	2030年12月期 計画
売上高	▶ 1,900億円
営業利益	▶ 95億円
営業利益率	▶ 5.0%
ROE	▶ 6.7%以上

中期経営計画2030 | 成長投資・株主還元

成長投資	【人財・ブランド投資：約35億円】 採用・育成費、広告宣伝費 他
	【DX・技術投資：約65億円】 DX・システム投資、技術開発費 他
	【設備投資：約130億円】 船舶、事業用設備更新 他
	【戦略投資：約200億円+α】 M&A、開発案件投資 他
約430億円	
株主還元	<株主還元方針・目標> 配当性向：50%目標 基本配当：260円 自己株式の取得：50億円程度
約160億円	

当事業年度の主な完成工事

建 築



魚沼市 様
魚沼市生涯学習センター建築工事（新潟県）



株式会社インターオフィス 様
（仮称）インターオフィス五霞倉庫新築工事（茨城県）



イオンモール株式会社 様
イオンモール仙台上杉新築工事（宮城県）



浜松委託運送株式会社 様
浜松委託運送(株)西倉庫80号新築工事（静岡県）



住友商事株式会社 様
（仮称）北区曽根崎新地2丁目計画新築工事（大阪府）



株式会社えんホールディングス 様
（仮称）エンクレストガーデン福岡新築工事Ⅰ期工事（福岡県）

土 木



新潟県 様
関屋海岸6年災海岸災害復旧(その2) 工事(新潟県)



北陸地方整備局 様
栗ノ木道路 栗ノ木高架橋下部(下り・P18-20、ONA2-P2) 工事(新潟県)



新潟県 様
一級市町村道26号線防雪災害(離島市町村代行)
道路改良工事(新潟県)



千葉県 様
江戸川第一終末処理場水処理第2系列土木工事(千葉県)

当事業年度の主な受注工事および完成工事

受注工事

- 株式会社日和田ショッピングモール様
イオンモール郡山新築工事 建築・設備工事
- 野村不動産株式会社様
(仮称)Landport福岡古賀Ⅰ 新築工事
- 新潟県様
河開 第29-00-30-01号 胎内川 河川総合開発(二級)
胎内川ダム洪水吐増設工事
- 東京都財務局様
隅田川(水神大橋下流)左岸防潮堤耐震補強工事その2

完成工事

- イオンモール株式会社様
イオンモール仙台上杉新築工事
- 株式会社えんホールディングス様
(仮称)エンクレストガーデン福岡新築工事Ⅰ 期工事
- 東京都水道局様
境浄水場送配水ポンプ所・高度浄水施設土留及び土工工事
- 千葉県様
江戸川第一終末処理場水処理第2系列土木工事

TOPICS 1 地域との共創による次世代育成への取り組み アルビレックス新潟レディースと合同で小学校サッカー教室を開催



当社は、新潟県の地域発展に寄与する取り組みの一環として、スポンサー契約を結ぶアルビレックス新潟レディースと連携し、県内の小学校にてサッカー教室を開催いたしました。

本教室では、アルビレックス新潟レディースの選手およびコーチ陣から直接指導を受けられる貴重な機会となり、子どもたちはプロの技術に触れながら、スポーツの楽しさや仲間と協力する大切さを学びました。

当社は今後も、地域の皆さまとの繋がりを大切にし、地域社会の活力向上と持続的な発展に寄与する取り組みを引き続き進めてまいります。

TOPICS 2 持続的成長に向けて多様な働き方の実現へ 「Ni-ful」ゴールド認定

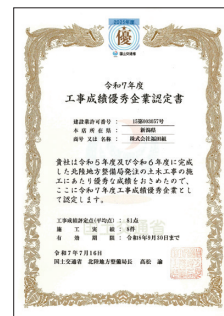
新潟県が実施する「多様で柔軟な働き方・女性活躍実践企業（Ni-ful）」において、当社は最高位となるゴールド認定を取得いたしました。同認定は、育児・介護と仕事の両立支援、時間外労働の削減、休暇取得の促進など、多様で柔軟な働き方に関する取り組みが総合的に高く評価された企業に授与されるものです。

当社は今後も、多様な人材が活躍できる環境づくりをさらに推進するとともに、地域社会の持続的な発展に貢献してまいります。



TOPICS 3 確かな技術力で社会基盤づくりに貢献 13年連続で国土交通省 「工事成績優秀企業」認定

国土交通省北陸地方整備局より令和7年度「工事成績優秀企業」として認定および表彰を受けました。「工事成績優秀企業」は13年連続での受賞となりました。この認定は過去2カ年に完成した土木工事に関して、その工事成績が優秀な企業を選定し認定するものです。今後も施工・品質管理等において、さらなる技術研鑽に努めてまいります。



連結財務諸表

● 連結貸借対照表 (単位：百万円／百万円未満切捨)

科目	99期(2025.12.31現在)	98期(2024.12.31現在)
資産の部		
流動資産	107,630	105,433
固定資産	39,845	37,380
資産合計	147,476	142,814
負債の部		
流動負債	49,540	50,004
固定負債	7,769	7,402
負債合計	57,310	57,406
純資産の部		
株主資本	86,672	82,898
その他の包括利益累計額	3,133	1,762
その他有価証券評価差額金	2,597	1,855
土地再評価差額金	18	41
退職給付に係る調整累計額	517	△134
非支配株主持分	360	746
純資産合計	90,166	85,407
負債・純資産合計	147,476	142,814

● 連結株主資本等変動計算書 (2025.1.1～12.31) (単位：百万円／百万円未満切捨)

	株主資本				株主資本 合計	その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式		その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,158	6,172	75,080	△3,513	82,898	1,855	41	△134	1,762	746	85,407
当期変動額											
剰余金の配当			△1,674		△1,674						△1,674
親会社株主に帰属する当期純利益			5,548		5,548						5,548
自己株式の取得				△83	△83						△83
自己株式の処分		23		78	102						102
土地再評価差額金の取崩			11		11						11
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△129			△129						△129
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						742	△23	651	1,370	△386	984
当期変動額合計	—	△105	3,885	△5	3,774	742	△23	651	1,370	△386	4,758
当期末残高	5,158	6,066	78,965	△3,518	86,672	2,597	18	517	3,133	360	90,166

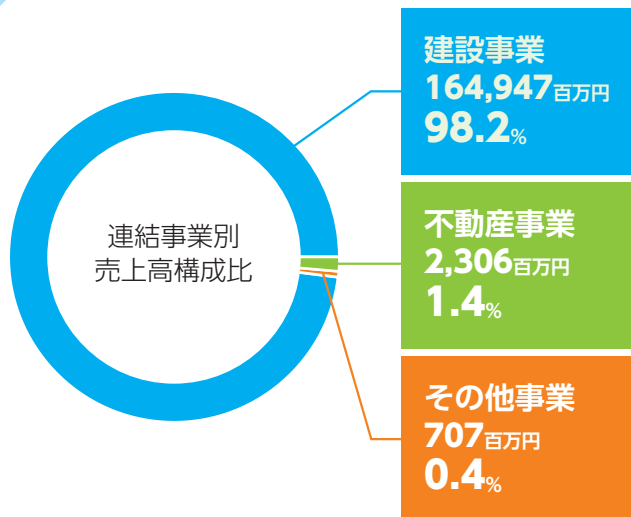
● 連結損益計算書 (単位：百万円／百万円未満切捨)

科目	99期(2025.1.1～12.31)	98期(2024.1.1～12.31)
売上高	167,960	166,589
売上原価	149,431	148,765
売上総利益	18,529	17,824
販売費および一般管理費	10,759	10,159
営業利益	7,769	7,665
営業外収益	565	389
営業外費用	208	97
経常利益	8,127	7,957
特別利益	155	242
特別損失	351	342
税金等調整前当期純利益	7,931	7,858
法人税、住民税および事業税	2,499	2,435
法人税等調整額	△176	51
当期純利益	5,607	5,371
非支配株主に帰属する当期純利益	59	62
親会社株主に帰属する当期純利益	5,548	5,309

● 連結キャッシュ・フロー計算書 (単位：百万円／百万円未満切捨)

科目	99期(2025.1.1～12.31)	98期(2024.1.1～12.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,574	5,877
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,127	△1,979
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,572	△1,369
現金および現金同等物の増減額	△1,126	2,528
現金および現金同等物の期首残高	31,946	29,418
現金および現金同等物の期末残高	30,819	31,946

事業概況／グループ会社



当社が建設工事の受注・施工を行うほか、子会社の福田道路(株)他20社、関連会社の(株)高建他2社が建設工事の受注や施工、並びに建設工事関連資機材の賃貸や製造販売等を行っており、その一部は当社が発注しております。

当社が不動産の売買・賃貸および開発に関する事業を行っているほか、子会社の福田アセット&サービス(株)他4社、関連会社の(株)高建他1社が不動産事業を行っています。

子会社の福田道路(株)他4社は建設工事関連以外の製品の賃貸や販売、またはサービスの提供を行っております。その中に建設工事以外のサービスを提供する子会社の一つとして、福祉施設を経営する、(株)デザイン工房がございます。

新潟舗材株式会社 会社紹介

新潟舗材株式会社は1964年の設立以来、アスファルト合材の製造と廃材中間処理事業で地域社会に貢献してまいりました。

厳しい品質基準と環境規制に基づく当社の製品は、多くのお客様からご支持をいただき、2024年には会社設立60周年を迎えました。

あらゆる社会課題が複雑化し、大きな変革期にある現在、当社が目指すのは、常に変化を捉え、地域から必要とされ続ける企業であることです。その一環として、エネルギー効率化や排出削減などの環境に優しい企業活動にも力を入れています。

これからも当社は、もの造りと人創りを通して持続可能な建設産業の発展に貢献し、お客様の信頼に応えてまいります。



- 代表者 代表取締役 坂井 浩一
- 所在地 新潟市西区山田2553番地1
- 設立年月日 1964年6月
- 資本金 3,000万円
- 従業員数 19名
- 事業内容 アスファルト合材の製造・販売および
廃材中間処理
- HP <https://www.niigatahozai.co.jp/>

■ 会社の概況 (2025年12月31日現在)

創業 1902年1月

設立 1927年12月

資本金 5,158,408,496円

従業員数 840名

連結子会社 16社（福田道路(株)他）

主要な事業所

- 本社
新潟市中央区一番堀通町3番地10
電話 025-266-9111（大代表）
- 本店・支店
新潟本店(新潟市中央区)
東京本店(東京都千代田区)
東北支店(仙台市青葉区)
名古屋支店(名古屋市中区)
大阪支店(大阪市北区)
九州支店(福岡市博多区)
中越支店(新潟県長岡市)
北海道支店(札幌市中央区)
- 営業所
盛岡、千葉、横浜、村上、上越ほか5営業所

主要な子会社

福田道路(株)
(株)興和
フクダハウジング(株)
(株)レックス
福田アセット&サービス(株)
(株)新潟造園土木
福田リニューアル(株)
北日本建材リース(株)
(株)リアス

■ 役員 (2026年3月26日現在)

代表取締役会長 執行役員会長	福田 勝之	取締役 常勤監査等委員	岩崎 勝彦
代表取締役社長 執行役員社長	荒明 正紀	取締役 監査等委員	中田 義直
取締役 専務執行役員	齋藤 秀明	取締役 監査等委員	若槻 良宏
取締役 常務執行役員	山賀 豊	取締役 監査等委員	五十嵐孝子
取締役 常務執行役員	大塚 進一	執行役員副社長	藤山 秀章
取締役 執行役員	砂田 修一	上席執行役員	追木 博幸
取締役 執行役員	小見 年雄	執行役員	須田 敏明
取締役 執行役員	福田 雄介	執行役員	三上 善嗣
取締役 執行役員	永塚 重松	執行役員	渡邊 哲
取締役 執行役員	上原 小百合	執行役員	木村 憲二郎
		執行役員	白石 佳秀
		執行役員	今野 和則
		執行役員	矢澤 重正
		執行役員	古屋 真
		執行役員	小島 久佳

注1. 永塚重松、上原小百合の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
注2. 中田義直、若槻良宏および五十嵐孝子の各氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役（監査等委員）です。

■ 株式の状況 (2025年12月31日現在)

発行可能株式総数 20,000,000株

発行済株式の総数(自己株式を除く) 8,384,054株

株主数 7,717名

大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行(株)	702	8.4
(公財)福田育英会	688	8.2
福田組共栄会	297	3.5
福田 勝之	232	2.8
福田 浩士	231	2.8
(株)第四北越銀行	195	2.3

(注) 持株比率は自己株式（604,057株）を控除して計算しております。なお、当該自己株式数は、「株式給付信託（J-ESOP）」および「役員株式給付信託（BBT）」制度の信託財産として、(株)日本カストディ銀行（信託E□）が保有する当社株式（103,300株）は含まれておりません。

株主メモ

事業年度 1月1日から12月31日まで

定時株主総会 3月

基準日 定時株主総会 12月31日
期末配当金 12月31日
中間配当金 6月30日

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関
【連絡先】
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
東京都府中市日鋼町1-1
TEL 0120-232-711 (通話料無料)
【送付先】
〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号

単元株式数 100株

上場証券取引所 東京証券取引所 プライム市場

公告の方法 電子公告の方法により行います。
ただし、やむを得ない事由により電子公告による
ことができない場合は、日本経済新聞に掲載いた
します。
公告掲載URL <https://www.fkd.co.jp/>

【ご注意】

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、口
座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管
理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意くだ
さい。
なお、未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行の本支店で
お支払いいたします。
- 特別口座に登録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三
菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座
の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。
なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。

株主優待制度

当社では、日頃の株主様の御支援に感謝申し上げるとともに、
弊社株式を末永く保有していただくことを目的に、株主
優待制度を導入しております。

保有株式数	優待贈呈内容	贈呈実施基準
200株以上	金券 2,000円分	毎年12月31日現在の株主 名簿に記載または記録さ れた内容に応じ贈呈
200株以上	金券 5,000円分	1年以上継続保有(株主名 簿に3回以上記載または記 録)された内容に応じ贈呈

贈呈時期 毎年3月下旬発送予定



福田組 検索 <https://www.fkd.co.jp/>



本社／新潟市中央区一番堀通町3番地10
電話 025-266-9111 (大代表)